

事務事業名		市民文化会館自主事業		☒ 実施計画登載事業 ☐ 総合戦略登載事業	
政策体系	政策名	03 豊かな心を育む人づくりの推進		事業期間	
	施策名	14 生涯学習の推進		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 20 年度～)	
	基本事業名	02 学習機会の充実		☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令		市民文化会館条例、自主事業実行委員会設置要綱		予算科目 会計 款 項 目 事業 01 02 01 10 02	
所属	部課名	企画政策部 市民文化会館		事務事業区分	
	課長名	千葉 博世		A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 ☒ E 一般(A～D以外)	
	係名	事業係	電話 0192-26-4478		
	担当者	水野 克恵	内線		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 市民に対し、芸術文化に親しみ、交流を促進し、もって会館利用人口の拡大を図る事業 ○自主事業実行委員会の開催(会議案内文書・資料・会議類末書の発送、会議資料作成、会議運営、議事録作成、報告書作成ほか) ○自主事業の企画・実施(実施方針の検討・作成、年間計画の作成、助成・共催申請手続き、実現可能性の検討、コスト計算、企画詳細検討、交渉、契約、各所との調整、サポート組織等との調整、宣伝広告、チケット販売、事業運営、アンケート、評価ほか) ○翌年度自主事業の検討 事業費は、公演者等に対する報償費、旅費、食糧費のほか、事業周知に係るポスター等の印刷製本費、広告料、プレイガイドチケット販売等の委託料など				全体計画(※期間限定複数年度のみ) 総投入量 (千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称 単位 ア 自主事業実行委員会開催回数 回 イ 自主事業実施回数 回 ウ	
前年度実績(前年度に行った主な活動) 優良な鑑賞事業、市民参加型事業、普及育成事業などの自主事業を企画し、可能な限り助成金を活用しながら事業実施に努めた。また、事業について周知に努め幅広い集客に努めた。			
今年度計画(今年度に計画している主な活動) ・自主事業実行委員会の開催／自主事業の開催／翌年度事業の検討			
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 名称 単位 カ 人口 人 キ ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 名称 単位 サ 自主事業に参加した人数 人 シ 自主事業実行委員会延べ出席者数 人 ス	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
芸術文化活動の振興が図られる。			

(2) 総事業費・指標等の推移			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)	
投入量	事業費	財源内訳	単位	千 円	0					
			千 円	0						
			千 円	0						
			千 円	5,207	3,860	7,194	5,000	5,000	5,000	
			千 円	6,274	5,069	2,555	10,000	10,000	10,000	
			千 円	11,481	8,929	9,749	15,000	15,000	15,000	
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時 間	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	
		人件費計 (B)	千 円	12,400	12,400	12,400	12,400	12,400	12,400	
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	23,881	21,329	22,149	27,400	27,400	27,400	
⑤活動指標			ア	回	22	21	22	22	22	22
			イ	回	16	14	14	15	15	15
			ウ							
⑥対象指標			カ	人	38,167	37,633	36,933	36,806	36,679	36,437
			キ							
			ク							
⑦成果指標			サ	人	6,897	6,485	7,127	7,000	7,000	7,000
			シ	人	202	145	148	150	150	150
			ス							

事務事業ID	0362	事務事業名	市民文化会館自主事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 市民文化会館が、地域文化創造の拠点として、平成20年11月15日に市立図書館との複合施設として開館したことに伴い開始された。
 この業務事業は、市民との協働により運営していくこととしており、開館前の平成19年度から市民ボランティアによる自主事業実行委員会を立ち上げ、企画運営に協力していただいている。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
 開館初年度は、オープンを記念して自主事業公演や貸館による公演も多かったが、次年度及び23年度は全般的に減少傾向が見受けられた。東日本大震災で会館が避難所及び地震による修繕のため、約半年間利用できなかったが、その年度の後半から24年度にかけてはアーティストによる復興支援公演が多く行なわれ、初年度以上に事業公演が行なわれるとともに、多くの方々に利用されてきた。また、支援公演は無料での公演が多く、有料公演にすると極端に観客が減少する傾向が見受けられた。25年度からは、その支援公演も減少傾向が見受けられた。市民ニーズにあった自主事業公演の展開を図る必要がある。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 事業ごとに行っているアンケートでは、様々な芸術文化鑑賞機会を提供されることに対して多くの市民から感謝されているが、より多く多様な芸術文化事業を望む声が多い。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	市民が芸術文化に親しみ、交流することは、芸術文化の振興に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的は何か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	指定管理者制度を導入して実施すると、事業の効率性や採算性のみを重視した事業運営をするおそれがあり、広く人づくりのための事業を行うという会館の設置目的が達成されない可能性があるため、市が直営で事業運営することは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	市民に芸術文化に親しみ、交流する機会を提供し、芸術文化に取り組んでもらうことは、妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】	ワークショップ、インリーチやアウトリーチなどの地域の芸術文化に対する興味関心を高める取り組みで、芸術文化に関わる人材の育成や、多彩な事業展開による観客者の増加などにより成果の向上が期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	興行業者等からの事業提案(イベント買取)だけによる事業企画、または、貸館事業では、芸術文化活動をはじめさまざまな活動に主体的に参画する市民を育てるという、市民文化会館の使命が果たせない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】	コスト削減策としては、各種財団等による助成制度の活用や企業等との共催事業の実施などが考えられる。会館職員及び自主事業実行委員が効果的な事業運営の手法や企画立案の技術を身につけることで、魅力ある事業を実施できる。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	人件費の削減策として、専門的知識・技術・経験を要する分野について、嘱託職員の雇用、業務委託により人件費の抑制が可能となるほか、将来的には、職員の技能や知識向上や、市民ボランティアの活用によりコストの抑制を図る余地はある。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	自主事業の参加者には、一定の金銭的負担をしてもらうこととしており、受益と負担の公平性は確保される。また、様々な事業をバランスよく実施することで、均しく市民に参加、鑑賞する機会を提供できる。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																					
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 事業企画専門の嘱託職員を中心に、自主事業実行委員会の企画立案能力の向上を図るとともに、効率的な事業運営を目指すほか、助成制度等も積極的に活用し、幅広い事業展開を図る。	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		●																			
	維持			×																		
	低下		×	×																		

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	興行会社からの事業提案による企画だけでは、市民が主体的に参画する活動に結び付きにくいことから、今後の芸術文化に係る市民団体の活発な自主活動が望まれるところである。また、自主事業の実施については収入の確保に努めるとともに、助成制度もさらに活用しながら取り組む必要がある。